



平成 27 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社インターアクション
代表者名 代表取締役社長 木地 英雄
(コード番号 7725 東証第二部)
問合せ先 代表取締役専務 木地 伸雄
電話番号 045-788-8373

当社連結子会社による株式会社 Cuon の株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社 BIJ は、平成 27 年 11 月 18 日に株式会社 Cuon の全株式を取得し、子会社化することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社の連結子会社である株式会社 BIJ は、以前ソフトウェア開発分野に携わった経験があり、今後の市場拡大が予想される自動運転等の IoT 分野において、経験豊富なエンジニアを確保し、技術優位性の向上を目指しております。

Web システムの開発・運用・コンサルティングを得意とする株式会社 Cuon は、プログラミング言語 Ruby を用い、大手企業の Web システムの受託開発等を手掛け、売り上げを拡大しております。

当社の連結子会社である株式会社 BIJ が株式会社 Cuon を子会社化することにより、当社グループの新たな市場への進出が可能となり、グループ全体の企業価値の向上に繋がるものと判断しました。

2. 当該連結子会社（株式会社 BIJ）の概要

(1)	名 称	株式会社 BIJ	
(2)	所 在 地	神奈川県横浜市金沢区福浦 1-1	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木地 貴雄	
(4)	事 業 内 容	太陽光発電関連製品のシステム設計・仕入・販売	
(5)	資 本 金	70,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 17 年 6 月 6 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社インターアクション (100%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が同社株式の 100%を保有しております。
		人 的 関 係	当社から取締役 3 名、監査役 1 名を派遣しております。
		取 引 関 係	当社は、同社に対し、経営指導を行っております。

3. 異動する孫会社（株式会社 Cuon）の概要

(1)	名 称	株式会社 Cuon		
(2)	所 在 地	東京都千代田区猿樂町 2-1-1 浅田ビル 5 階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 林田 幸一		
(4)	事 業 内 容	Web システムの受託開発・メンテナンス、IT コンサルティング、人材派遣		
(5)	資 本 金	10,000 千円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 22 年 1 月 26 日		
(7)	大株主及び持株比率	林田 幸一 (100%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
	純 資 産	14,766 千円	42,861 千円	62,173 千円
	総 資 産	53,401 千円	111,774 千円	133,954 千円
	売 上 高	100,094 千円	180,998 千円	386,810 千円
	営 業 利 益	18,997 千円	27,260 千円	26,739 千円
	経 常 利 益	18,815 千円	27,121 千円	26,755 千円
	当 期 純 利 益	12,649 千円	19,095 千円	19,312 千円

4. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	林田 幸一
(2)	住 所	東京都中央区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2)	取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数：200 個)
(3)	取 得 価 額	株式会社 Cuon の普通株式 400 百万円
		アドバイザー費用等 (概算額) 32 百万円
		合計 (概算額) 432 百万円

(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)
---------------	--

6. 日程

(1) 契約締結日	平成27年11月18日
(2) 株式譲渡実行日	平成27年12月1日(予定)

7. 今後の見通し

本件株式の取得により、株式会社 Cuon は平成28年5月期から連結の範囲に含める予定であります。

当該孫会社化を反映したことによる連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、適性かつ合理的な数値の算出が可能になりました段階で公表いたします。

以上